

アメリカの実質学費

柳 浦 猛

目 次

1. はじめに
2. 定義
3. アメリカの奨学金システム
4. 先行研究
5. データ
6. 分析手法
7. 分析
8. 結論及び日本への示唆
9. 終わりに—アメリカにおける今後の実質学費の流れ

アメリカの実質学費

柳 浦 猛*

Net Price of the U.S. Higher Education

Takeshi Yanagiura

1. はじめに

本稿の目的は、アメリカの大学生が実際に払っている実質学費額を明らかにすることである。アメリカの大学の学費が高いという事実はアメリカ国内のみならず世界一般的に知られていることだが、それでは実際に学生が果たしてどのくらいの額を支払っているかとなると、実はアメリカ国内においてもあまり知られていない。その理由は、各大学の学費のデータが一般公開されていないといった初歩的な情報公開の問題から来ているのではなく、アメリカの複雑な奨学金システムによって平均実質学費の計算を困難にしているということに起因している。日本の場合は、奨学金といってもほぼ貸与奨学金（ローン）に限定される為、実質学費額は一般公開されている学費額と変化はないが、アメリカの学生は、連邦・州・大学からの複数の給与奨学金制度を組み合わせることで学費を工面しているケースが多く、また受給額も学生の学業や家族収入などによって大きく変わるため、それが実質学費の平均値計算を難しくしている。実際、大学のホームページ等で公式発表されている学費を額面通り支払っている学生は実は半分以下であると推測されている（National Center for Education Statistics, 2009）。2009年現在、アメリカ連邦政府による実質学費に関する公式データは2004年度のデータを最後に現在に至るまで発表されていない。州レベルにいたっては、そのようなデータを把握している州政府は数えるほどしか存在しない。

この論文では、実質学費の最新のデータをアメリカ教育省のデータベース、National Postsecondary Student Aid Survey（NPSAS）から得たデータを元に明らかにした。アメリカ連邦政府によって発表された最新の報告書は現在のところ、2003年度のデータを元にしたものであるが、実質学費調査はその後も継続して行われている。最新のデータに基づいた実質学費の報告は未だに連邦政府によって更新されていないが、データ自体はNPSASのインターネット上で公開されているので、そのデータを用いてこの論文では2007-08年度のアメリカの学生の実質学費を明らかにし、日本の国立大学の学費水準との比較を進めていく。

* テネシー州高等教育委員会リサーチ・ディレクター

2. 定義

論を進める前に、ここではまず用語の定義をする。本稿においては、以下の用語を次のように定義する。

表示学費

大学によって公式発表された学費額。いわゆる Sticker Price を指す。

実質学費

学生、もしくはその家族によって実際に支払われた学費額。いわゆる Net Tuition もしくは Net Price を指す。生活費、教科書などにかかる費用は含まれない。ローンは実質学費に含まれる。

奨学金

いわゆるアメリカ英語で言う Student Aid を指す。学生の学費及び高等教育を受けるために必要とする費用の一部もしくは全額を学生の代わりに負担することを目的とした学生・及びその家族以外の第3者からの財政援助。本稿では、奨学金は全ての財政援助を包括的に指す言葉として使用する。

給与型奨学金

学生が返還する必要のない奨学金。いわゆる Grant Aid を指す。

給与型奨学金 –収入ベース

学生が返還する必要のない奨学金でかつ給付条件に家計の収入が含まれている。いわゆる、Need-based Grant Aid のことを指す。

給与型奨学金 –成績ベース

学生が返還する必要のない奨学金でかつ給付条件に学業成績が含まれている。いわゆる、Merit-based Grant Aid のことを指す。

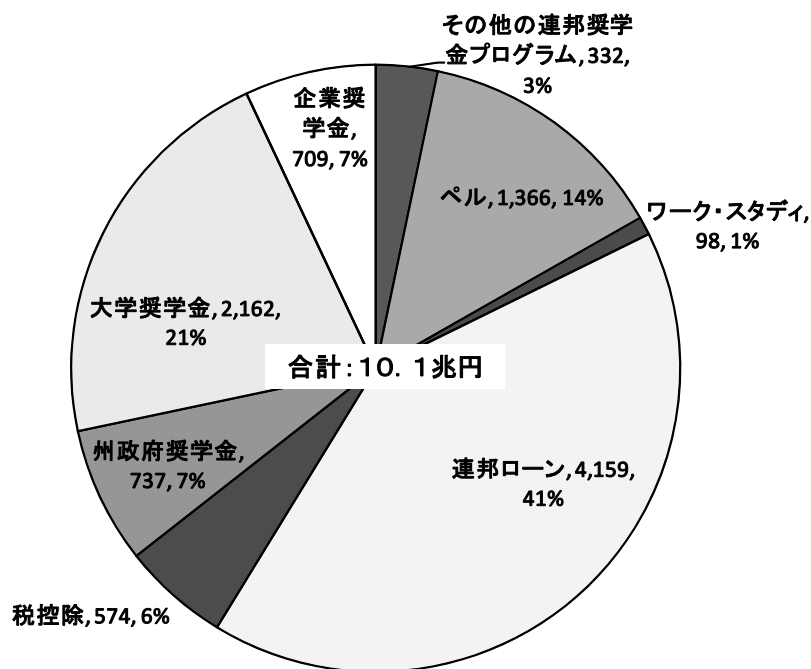
また、米ドルと日本円の返還レートは1米ドル＝95円とした。

3. アメリカの奨学金システム

実質学費を議論するうえで、アメリカの奨学金システムに関する理解は必要不可欠である。日本においては奨学金はほぼローンに限定される一方、アメリカにおいては、奨学金はローンだけでな

く、給与型奨学金や税優遇制度など、様々な制度が存在し、そしてそれらの制度が、連邦・州・大学というチャンネルを通して学生に供給されている。連邦政府だけでも少なくとも20の奨学金プログラムが存在し（The Secretary of Education's Commission on the Future of Higher Education, 2006）、学生はその複雑に入り組んだシステムの中から、複数の奨学金を組み合わせることで実質の学費額を最小化している。ここでは、実際にどのような奨学金オプションが存在するのかを簡潔に紹介していく。図1は2008年度の学部生に対する奨学金援助額を供給源別に示している。奨学金合計総額は10.1兆円にのぼり、その中で最大の割合を占めるのが連邦政府のローンで、約4.1兆円となっている。次いで大きな割合を占めるのが各大学によって運営されている奨学金（約2.1兆円）、そして連邦政府の給付型奨学金であるペル奨学金となっている（約1.3兆円）。アメリカの奨学金供給減は多岐に渡っていることがこの図から読み取れることができる。

図1 学部生に対する供給源別奨学金総額、2008年度（単位：億円）



出所：College Board

また、別の見方として、アメリカの奨学金の種類は大きく分けて、①給与型、②貸与型、③その他の3種類に分類される（CollegeBoard, 2009）。給与型とは返還の必要がない奨学金のことを指し、家計の収入レベルによって給付額が決まる収入ベースの奨学金（Need-based Aid）と、家計の収入を給付条件に含めない奨学金（Non-need-based Aid）に更に分けられる。後者の奨学金はその多くが、学業の成績などを考慮に入れる奨学金であるため、学業ベース奨学金（Merit-based）と同義で使われることもある。②の貸与型の奨学金とは、学生が卒業後給付された額を返還していく、いわ

ゆるローンの事を指す。図1で示された通り、特に連邦政府が運営しているローンが最も一般的に学生に利用されている。また、州政府も全てではないが、アメリカ50州のうち9州がローン制度を保持している（The National Association of of State Student Grant and Aid Programs, 2008）。大学でも独自のローン制度をもっているところもあり、そのシステム利用している学生も少なからず存在する。③のその他の奨学金には、①と②に含まれなかったその他全ての財政援助形態が含まれる。具体例として、学費の支払い額を家計の収入から控除できる税控除システム、大学が学生の成績やその他の状況に応じて表示学費を値下げする学費割り引き制度、また連邦政府がキャンパス内で働く学生の賃金を大学の代わりに払うワーク・スタディ制度などがここには含まれる。アメリカの学生はこれらの様々な奨学金制度を利用して、学費の支払いを行っている。NCESの発表したリポートによれば、2008年度において、約51.7%の学部生が何らかの形で平均額4,900米ドル（約46万5千円）の給与奨学金を得ていると報告されている（NCES, 2009）。

4. 先行研究

アメリカにおいて、実質学費の実態は、その必要性が大きく叫ばれてきた一方で、あまり知られていない状態にあるといえる。政府公認のデータとしては、最近の研究では、アメリカ教育省傘下の教育関係の統計分析を担当する National Center for Education Statistics（NCES）が、2006年に発行したリポートがある（NCES, 2006）。National Postsecondary Student Aid Survey（NPSAS）という全国調査を元に作り上げられたこのリポートでは、年間実質学費のフルタイム学部生の平均額は2004年度時点で以下のように報告されている。

州立研究大学	: 3,800米ドル（約36万1千円）
州立大学（非研究型）	: 2,900米ドル（約27万5千円）
コミュニティカレッジ	: 1,200米ドル（約11万4千円）
私立4年制研究大学（非営利）	: 14,000米ドル（約133万円）
私立4年制非研究大学（非営利）	: 8,700米ドル（約82万6千円）
営利私立大学	: 7,800米ドル（約74万1千円）
全米大学合計	: 4,800米ドル（約45万6千円）

しかし、この平均値は州外からの学生も含まれており、州内の学生だけに分析を絞れば州立の大学の平均値はおそらく多少下がると思われるが、この報告書ではそこまで踏み込んだ分析は行っていない。そしてアメリカ教育省によるこの全国レベルの実質学費の公式データはこのリポートを最後に現時点まで更新されていない。

アメリカ教育省以外では、ニューヨークにその本拠を置く CollegeBoard が実質学費の実態の研究を行った。CollegeBoard が2008年に発行した「Trends in College Pricing 2008」によれば、2009年度時

点では、

州立4年制大学	: 2,850米ドル (約27万円)
コミュニティカレッジ	: 100米ドル (約9千500円)
4年制私立大学	: 14,930米ドル (約141万8千円)

と推計している。しかし、CollegeBoard の分析手法はマクロレベルのデータを用いて実質学費を算出したのに対し、教育省はサンプル調査をもとにミクロレベルのデータをもとに実質学費が計算されているというため、単純にこの二つの研究結果を比較することはできない。また、大学種別の分類が二つの研究で異なるという点も、データの比較ができない理由の一つとして数えることができる。

また、CollegeBoard の研究より一歩更に踏み込んだアプローチを試みたのが、Center for College Affordability and Productivity (C A P P) が2008年に発行したリポートである (Gilen 他、2008)。このリポートでは、Integrated Postsecondary Education Data Systems (IPEDS) から得たデータを元に、アメリカ50州の実質学費を大学種別に算出した。このリポートによれば、州立4年制大学 (研究型・非研究型ともに含む) の実質学費は2006年度時点でおおよそ2,500米ドル (約23万7千円)¹、4年制私立大学はおおよそ12,700米ドル (約120万6千円)、コミュニティカレッジは、おおよそ1,000米ドル (約9万5千円) となっている。

一方、州レベルでは、多くの州が実質学費を把握する為のシステムを持ち合わせていないが、いくつかの州が州内の大学を対象にしたリポートを非定期に発表している。例えばミシガン州政府は、2004年に独自で集計したデータを元に、州内の15の州立大学における1986年から2003年までの平均実質学費を発表した (Jen, 2004)。このリポートでは、実質学費は表示学費から連邦、州、そして大学からの給付奨学金を差し引いた額と定義されている。実質学費は、大学ごとの表示学費と総学生数を乗じた額から連邦・州政府及び大学によって供給された給付奨学金を差し引き、その残りの額を各大学の総学生数で割ることによって算出されており、前述した CollegeBoard とほぼ同じアプローチを用いている。そのリポートによれば、2003年度のミシガンの15の州立大学の学士過程の実質学費平均は、3,498米ドル (約33万2千円) であり、実質学費の表示学費に占める割合は平均63%と報告した。その後、データの更新はされていない。

ミネソタ州も実質学費の実態を把握する研究を行っている (Minnesota Office of Higher Education, 2009)。ミネソタ州のデータは、C A P P と同様 I P E D S から得たデータを元に算出された。2007年度におけるミネソタの実質学費は、州立4年制大学: 4,816米ドル (約45万7千円)、4年制私立大学 (非営利): 12,973米ドル (約123万2千円)、そしてコミュニティカレッジは2,625米ドル (約24万9千円) となっている。

また、学生およびその家族が実際に負担している実質学費ではなく、表示学費から差し引かれている割合に焦点を当てている研究もいくつか存在する。そのうちの一つは、National Association of College and University Business Officers (NACUBO) が行ってきた私立大学に焦点を絞った研究であ

る。2009年に発行されたレポートによれば、2007年秋時点で、約80%の学生が何らかの形で大学から奨学金を受け取り、新入生の学費が大学の奨学金によって軽減されている割合は平均39.1%と報告している（NACUBO, 2009）。しかし、この研究においては、大学からの奨学金のみを分析の対象としており、連邦・州政府の奨学金は分析の対象外となっているため、実際に私立大学の学生が負担している実質学費はこのレポートからは明らかにはなっていない。

私立大学のみを対象にした NACUBO の研究に対し、CollegeBoard は、NACUBO と同じアプローチを用いて州立大学を対象にした研究を行った（CollegeBoard, 2006）。このレポートによれば、州立4年制大学では、2005 年度時点で学費のディスカウント率の平均は 14.7%としている。また、American Association of State Colleges and Universities（AASCU）は、メンバー大学のみを対象に調査を行い、その結果、ディスカウント率は 6.4%としている（American Association of State Colleges and Universities, 2007）。しかし、NACUBO のレポート同様、これらの2つ報告書とも政府系の奨学金が含まれていないため、実質学費は明らかにはなっていない。

以上述べてきたように、散発的に行われてきた実質学費の計算だが、以下の表1は過去の研究で明らかになったデータを一つの表にまとめている。

表1：近年のアメリカにおける実質学費（Net Price / Net Tuition）の研究一覧

報告者	データ年	実質学費（円）	セクター	分析単位	データ元
NCES	2003-04	361,000	州立研究大学	国	NPSAS
		275,500	州立非研究型大学	国	
		114,000	コミュニティカレッジ	国	
		1,330,000	私立4年制研究大学（非営利）	国	
		826,500	私立4年制非研究大学（非営利）	国	
		741,000	私立非営利	国	
		456,000	全米大学合計	国	
CollegeBoard	2008-09	270,750	州立4年制大学	国	独自調査
		9,500	コミュニティカレッジ	国	
		1,418,350	4年制私立大学	国	
Center for College Affordability	2005-06	237,500	州立4年制大学	国	IPEDS
		95,000	コミュニティカレッジ	国	
		1,206,500	4年制私立大学	国	
ミシガン州政府	2002-03	332,310	ミシガン州・州立大学平均	州	州データベース
ミネソタ州政府	2006-07	457,520	州立4年制大学	州	IPEDS
		249,375	コミュニティカレッジ	州	
		1,232,435	4年制私立大学	州	

表2：近年のアメリカにおける給付奨学金が表示学費に占める割合（Tuition Discount）の研究一覧
（1米ドル=95円）

報告者	データ年	学費割引率	セクター	分析単位	データ
NACUBO	2007	39%	4年制私立	国	独自調査
CollegeBoard	2005	15%	州立4年制大学	国	独自調査
AASCU	2007	6%	州立4年制大学	メンバーのみ	独自調査

過去の最近の研究を一通り振り返る中で明らかになったことは、アメリカにおける実質学費の研究は二つのアプローチに分類することができる、ということである。一つは、実際に学生が負担している額を算出することを目的にした研究、そしてもう一つは表示学費から奨学金によって差し引かれている割合を明らかにすることを目的にした研究である。前者は主に、Net Price、もしくは Net Tuition という言葉で表現され、後者は Tuition Discount という表現を用いていることが多い。しか

し、Net Price は、学費以外の支払い、例えば生活費や教科書代なども含まれる場合があり、必ずしも Net Price が実質学費を意味しているとは限らないので翻訳の際には注意が必要である。また、これらの研究に使われるデータ元としては、主に I P E D S、N P S A S、そして政府・研究機関が独自で集めたデータなどが中心であるといえる。

それぞれのデータ元には長所・短所がともに存在し、研究対象及び目的によって使用するデータを変える必要がある。例えば N P S A S はマイクロレベルで調査が行われているため、学生の特徴別に実際に学生が支払っている実質価格の全国平均を知るためには最適であるといえるが、州ごとの分析ができないということと、数年に一度しか調査が行われないため、毎年データが更新されないという欠点がある。また、I P E D S は州や大学レベルでの調査ができるという点や毎年データが更新されるという長所があるが、その一方で学生の特質に合わせた調査ができないという短所も介在する。

I P E D S の欠点を理解するためには、I P E D S のデータベースに関する理解が必要となる。まず、実質学費を算出する際に使われるデータは、I P E D S の中の、奨学金調査 (Student Financial Aid Survey) から得ることができる。毎年各大学は奨学金調査のために、以下のデータを提出している。

- フルタイムでかつ学位取得目的のために在籍している学部生数に関して
 - フルタイムでかつ学位取得目的のために在籍している学部生数 (A 1)
 - 州内出身 (A 2)
 - 州外出身 (A 3)
 - 出身地不明 (A 4)
- フルタイムでかつ学位取得目的のために在籍している学部生が受け取っている奨学金に関して
 - 連邦政府からの給付奨学金平均額 (B 1)
 - 連邦政府からの給付奨学金受給者数 (B 2)
 - 州政府からの給付奨学金平均額 (B 3)
 - 州政府からの給付奨学金受給者数 (B 4)
 - 大学からの給付奨学金平均 (B 5)
 - 大学からの給付奨学金受給者数 (B 6)

まずこれらのデータを用いて、各大学の奨学金総額を算出することができる。具体的には、

$$\text{大学の給付奨学金総額 (C 1)} = B 1 \times B 2 + B 3 \times B 4 + B 5 \times B 6$$

次いで、奨学金総額を差し引く前の、学費収入を以下の公式で算出する。

学費収入 (D 1) = 州内出身学生の表示学費 × A 2 + 州外出身学生の表示学費 × A 3 + 出身地不明学生からの奨学金を差し引く前の学費収入²

一人当たり実質学費 (E 1) = (D 1 - C 1) ÷ A 1

この手法の欠点としては、大学の平均値しか算出できないということが挙げられる。従って、例えば州内出身学生に絞った平均実質学費、フルタイムやパートタイム学生平均実質学費などは算出することはできない。また、学生の特質に応じた分析、具体例を挙げれば収入別、人種別、といったような分析も不可能である。また、連邦、州、大学以外の機関から受け取っている奨学金に関して知ることはできない、といったような短所が挙げられる。

この論文においては、国レベルの比較に重点をおいているために、NPSASを用いる。その一番の理由としては、NPSASを用いることによって、州内出身の学生の平均実質学費を知ることができるということがあげられる。州外と州内出身の学生を含めた実質学費平均値は、州外出身の学生の学費レベルが州内の学生の学費と比べて数倍に跳ね上がるため、平均値が中間地よりも大きく高くなるという可能性がある。また、国レベルの比較分析においては、州立大学において大多数を占める州内の学生の平均値を日本の国立大学の学費と比較することが最も重要であるため、データ元はIPEDSではなくNPSASを用いた。

5. データ

本稿で行われる分析は全て、NPSASから得たデータを元に行われた。NPSASは1987年より、NCESによって数年に一度行われてきたインタビュー調査であり、アメリカ全国から学生のサンプルを抽出し、連邦・州政府、大学、また企業などから学生が実際に受けている奨学金額に関する調査を行い、学生もしくはその家族が高等教育に対してどれくらいの額を家計より捻出しているのかを調べることをその目的としている (NPSAS, 2008)。一番最近の調査は2007年秋から08年春にかけて在籍した学生(学部生11万4000人、大学院生1万4千人)を対象にして行われた (NPSAS, 2009)。NPSASの分析結果は、アメリカ教育省のホームページで一般公開されており、誰でもアクセスが可能である。また、NPSASの調査を通して集められたデータは、NCESが構築したData Analysis System (以下DAS) という Graphical User Interface (GUI) を通じて、誰でも間接的に2次使用目的でアクセスすることができる。プライバシー保護のため、個人や大学名を特定するデータを取得することはできないが、それ以外のデータならば、ユーザーはDASを通してクエリをデータベースに送ることによって、NCESが行っていない独自の分析を行うことができる。そして2009年初頭、NCESはDASの簡易バージョンともいえる新たなGUI、QuickStats を公開した (<http://nces.ed.gov/datalab/quickstats>)。QuickStats はDASで行える分析の範囲は広くないが、NPSASに精通していない専門家以外のユーザーを対象に作られたGUIで、基本的なNPSASデータ分析が簡単に行えるようになっている。この論文ではこの QuickStats を用いて、データ分析を行った。

具体的には以下のデータを QuickStats から取得した。

- 2007－08年度大学種別平均表示学費
- 2007－08年度大学種別平均実質学費
- 2003－04年度大学種別平均表示学費
- 2003－04年度大学種別平均実質学費

そしてデータを取得する際、分析の対象となる学生の定義を選択する必要があるのだが、この論文においては、以下の定義を用いた。

州立大学・コミュニティカレッジ

- 大学と同じ州内出身の学生
- フルタイムで学士過程に在籍する学生

私立大学（営利・非営利）

- フルタイムで学士過程に在籍する学生

この学生の定義に関して、これは前述した教育省の2002年に発表されたリポートとほぼ同じ定義を用いているが、このリポートでは、州立大学、コミュニティカレッジは州内出身の学生のみに分析対象を絞った。従って、NCE Sのリポートと本稿のデータの単純比較を行うことはできないということをここで述べておく。また、最新のNPSASの調査は、営利目的の私立大学に通う学生も対象にしているため、より正確な状況把握ができるようになってきている。尚、米ドルは全て円に換算されて表示している。レートは1米ドル＝95円とした。また大学種別に関しては以下のカテゴリーを用いた。

- 州立、2年制以下
- 州立、2年制
- 州立、4年制、非研究型
- 州立、4年制、研究型
- 私立、非営利、2年制
- 私立、非営利、4年制、非研究型
- 私立、非営利、4年制、研究型
- 私立、営利、4年制以下
- 私立、営利、4年制

6. 分析手法

この論文の目的は最初に述べたように、アメリカの学生の実質学費を明らかにすることである。実質学費は学生が実際に学費の支払い目的のために負担した額を指し、生活費や教科書代などは実質学費に含まれない。また、貸与奨学金、いわゆるローンは、その受給額は実質学費に含まれる。その理由としては、ローンは学費の後払いシステムに過ぎず、学生の負担を結果的には軽減していないからである。またこの論文では実質学費を明らかにするとともに、表示学費との関係性も考察していく。具体的に以下の観点からこの論文では分析を行う。

1. 大学種別、表示学費年間平均、2007－08年度
2. 大学種別、実質学費年間平均、2007－08年度
3. 大学種別、ディスカウント率、2007－08年度
4. 大学種別、年間平均表示学費、2003－04年度及び2007－08年度
5. 大学種別、年間平均実質学費、2003－04年度及び2007－08年度
6. 大学種別、表示学費額の上昇率、2003－04年度から2007－08年度
7. 大学種別、実質学費額の上昇率、2003－04年度から2007－08年度
8. 大学種別、実質学費及び表示学費の上昇率比較、2003－04年度から2007－08年度
9. 大学種別、ディスカウント率推移、2003－04年度から2007－08年度

なお、ディスカウント率に関しては、大学種ごとの表示学費平均と実質学費平均値を用いて算出された為に、一人一人の学生にディスカウント率の平均値を表しているわけではない。

7. 分析

7.1. 2007－08年度 大学別学費

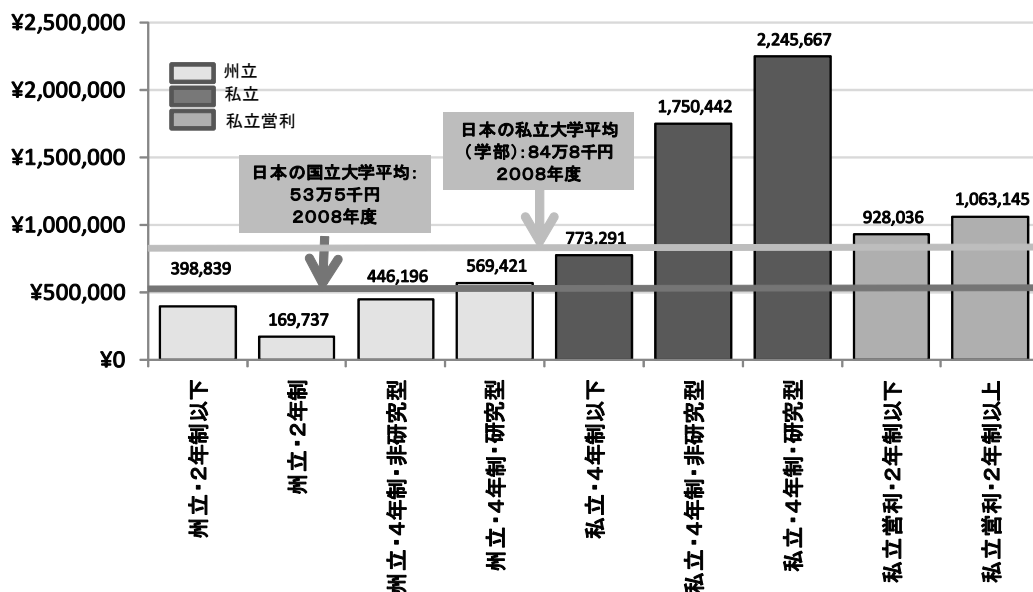
表示学費 (Sticker Price)

図2は、2007－08年度における、公式発表されているアメリカの大学（学部）の年間表示学費平均を示している。この額は大学が毎年ホームページ上に発表する学費額を指し、学生が実際に払っている実質学費をあらわしているわけではない。この図によれば最高平均額は、研究型4年制私立大学の224万円、そして最低額は州立2年制（いわゆるコミュニティカレッジ）の16万円と、大学種類別によって大きな差があることがこの図から見て取ることができる。また一般的に州立が私立と比べても低いレベルで学費が設定されていることがわかる。

図2は日本の学費水準も示しているが、日本の国立大学の平均が2008年度で、53万5千円であり、アメリカの研究型州立大学ほぼ同じ水準にあることがわかる。一方、日本の私立大学（4年制）は2008年度で84万8千円と、アメリカ4年制以下の私立大学の水準とほぼ同じレベルに位置し、アメリ

カの4年制大学の学費水準を大きく下回っていることがわかる。

図2：2007-08年度、大学種別、表示学費年間平均、アメリカ（1ドル=95円）、
フルタイム学生（学部レベル）



注：州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る。日本の学費は授業料のみ、入学金や施設設備費、入試検定料などは含まない。

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 2007-08, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:08), 文部科学省「平成20年度国立大学の授業料、入学科及び検定料の調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/08042806.htm 「私立大学等の平成20年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1259330.htm から作成。NPSASのデータは QuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

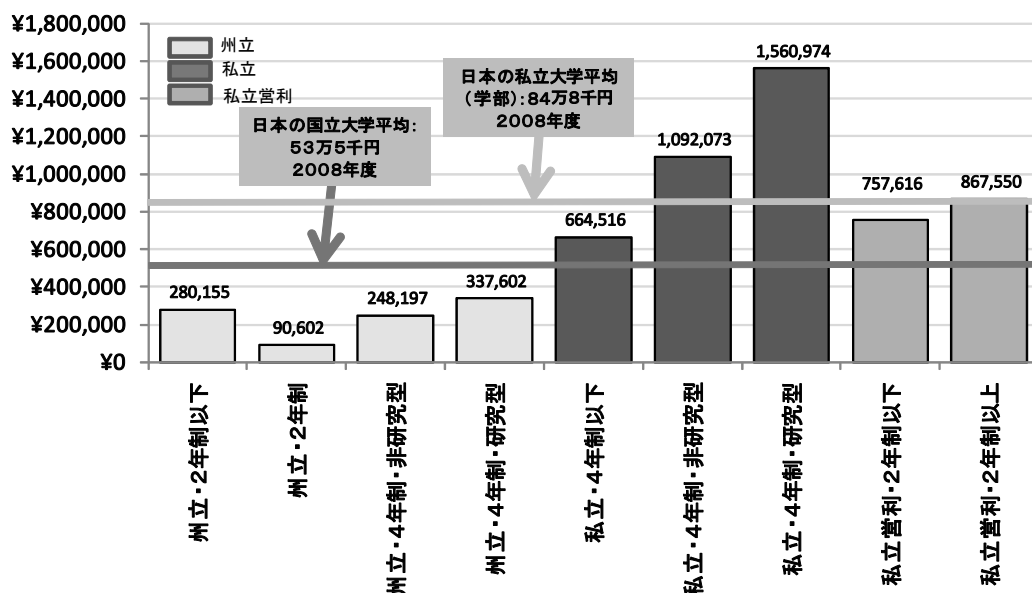
実質学費 (Net Tuition)

次の図3は大学が公式発表している学費に対して、学生が実際に払っている額、いわゆる実質学費の年間平均を大学種別に表した図である。ローンはここでは奨学金としては換算されず、実質学費の一部として扱われている。生活費、教科書代等は分析の対象外とした。一番支払い額が低いのは州立・2年制大学、いわゆるコミュニティカレッジの約9万円となっている。一方、一番高い額を示している大学は研究型私立の約156万円となっており、大学別によって実質学費に幅広い差があることが見て取れる。しかし、図2と図3を対比すると、図2で表示された平均表示学費額を、どの大学も下回っていることがわかる。

日本の国立大学とアメリカの州立大学を比較したとき、日本の国立大学の平均学費は、アメリカの州立のどの大学よりも高い水準に設置されていることがわかる。アメリカの研究型州立大学の平均実質学費は33万7千円で、日本の国立大学より約20万円低い。一方私立大学は日本は84万円であるのに対し、4年制研究型私立大学は約156万円、非研究型私立大学は109万円となっており、日本の

私立大学の方が低いレベルに設定されていることがわかる。

図3：2007-08年度、大学種別、年間平均実質学費、アメリカ 1ドル=95円)、フルタイム学生（学部レベル）



注：州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る。日本の学費は授業料のみ、入学金や施設設備費、入試検定料などは含まない。

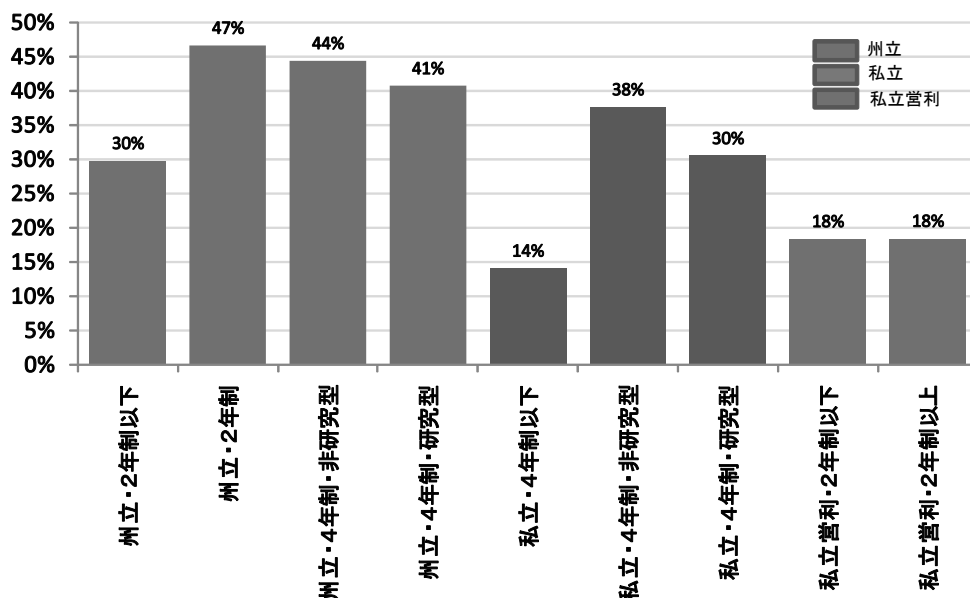
出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 2007-08, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:08), 文部科学省「平成20年度国立大学の授業料、入学科及び検定料の調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/08042806.htm 「私立大学等の平成20年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1259330.htm から作成。NPSASのデータは QuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

図4は図2と図3のデータを組み合わせて、公式発表されている表示学費に対する、表示学費から実際にアメリカの学生が負担している実質学費を引いた額の割合、すなわちディスカウント率を示している。ディスカウント率は以下の式を用いて算出されている。

$$\text{ディスカウント率} = 1 - \text{実質学費} \div \text{表示学費}$$

一番高いディスカウント率を示しているのが、州立2年制大学 (47%)、次いで非研究型州立4年制大学 (44%)、そして研究型州立4年制大学 (41%) と、州立学校に通う学生の方が私立の学生よりも高い割合で学費のディスカウントが行われていることがわかる。

図4：2007-08年度、大学種別、ディスカウント率、アメリカ（1ドル=95円）、フルタイム学生



注：州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 2007-08, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:08) から作成。文部科学省「平成20年度国立大学の授業料、入学金及び検定料の調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/08042806.htm 「私立大学等の平成20年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1259330.htm から作成。NPSASのデータは QuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

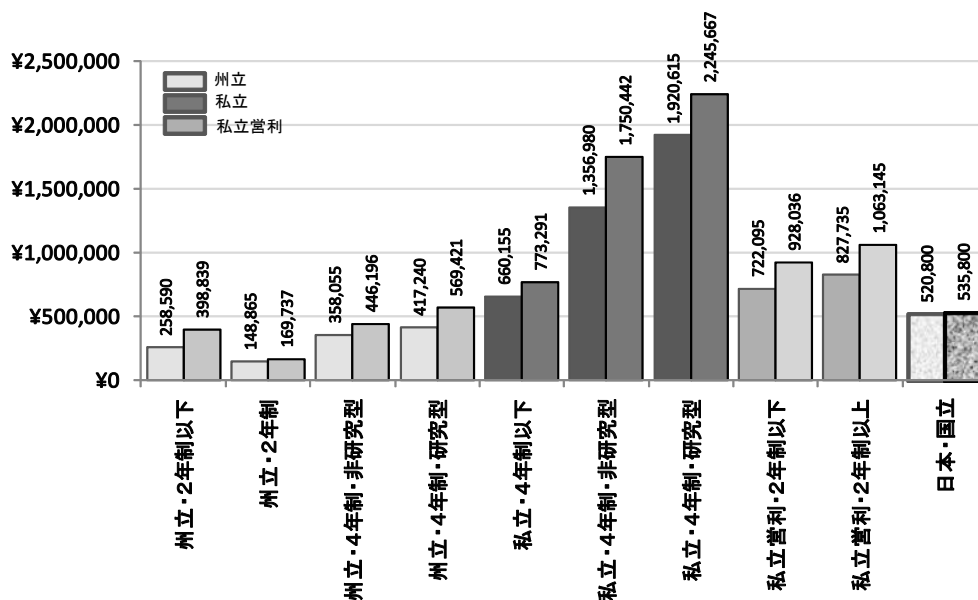
7.2. 学費上昇率：2003-04年度との比較

表示学費 (Sticker Price)

図5は2003-04年度と2007-08年度の表示学費の年間平均値の推移を、図6はその上昇率を大学種類別に示している。2003-04年度のデータは、2008年度のデータと同様に NPSAS から入手した。変化率が一番高いのは州立・2年制以下で54%の上昇、次いで、州立4年制研究型の36%となっている。一番上昇率が低かったのは、州立2年制大学の14%となっている。

日本の国立大学の平均学費は2004年度は約52万円と、2008年度までの4年間で、1万5千円程上昇したことがわかる（芝田、2007）。この上昇率は3%と（図5）、アメリカの大学とも比べて非常に小さい。例えば、州立の研究型大学は15万円の増加、上昇率に直せば36%の伸びを示し、非研究型4年制州立大学も約9万円の増加、上昇率にして25%と、過去数年間の州立高等教育の学費増加率は日本を大きく上回っていることがわかる。日本の私立大学に関しては2004年度の平均学費データがインターネット上に公開されていないため、省略した。

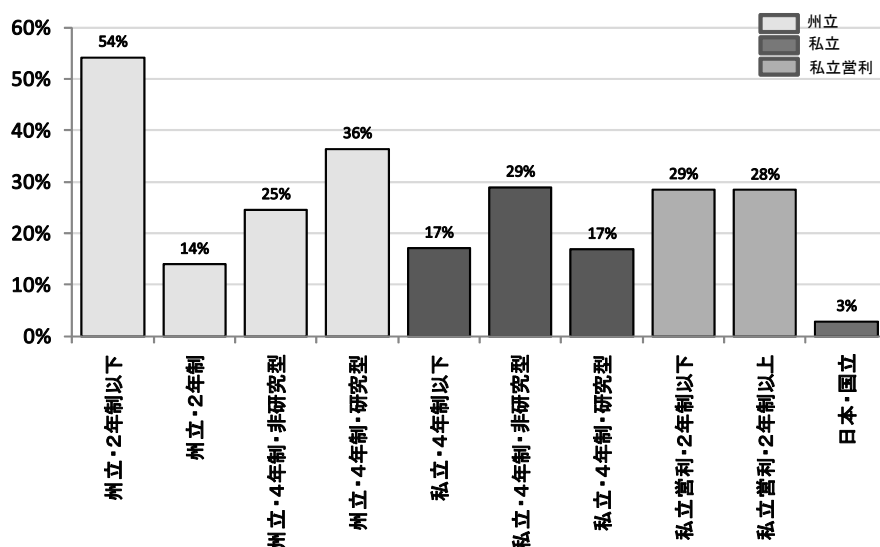
図5：大学種別、年間平均表示学費、アメリカ（1米ドル＝95円）、フルタイム学生、
2003－04年度（左）、および2007－08年度（右）



注：1）州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る。 2）学費額は名目。

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 2007-08, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:04及びNPSAS:08)から作成。文部科学省「平成20年度国立大学の授業料、入学料及び検定料の調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/08042806.htm 「私立大学等の平成20年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1259330.htm から作成。NPSASのデータはQuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

図6：大学種別、表示学費上昇率、フルタイム学生、2003－04年度から2007－08年度



注：1) 州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る。 2) 学費額は名目。

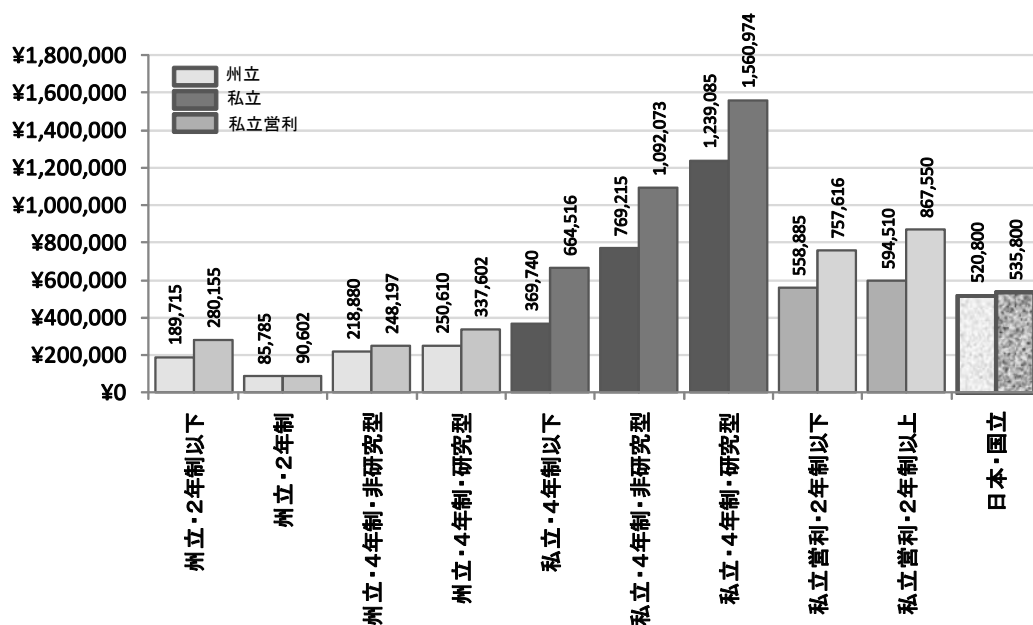
出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 2007-08, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:04及びNPSAS:08)から作成。文部科学省「平成20年度国立大学の授業料、入学科及び検定料の調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/08042806.htm 「私立大学等の平成20年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1259330.htm から作成。NPSASのデータはQuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

実質学費 (Net Tuition)

図7、8は2003-04年度と2007-08年度の実質学費の推移を実際額と上昇率の2つの観点から示している。アメリカ、日本、どの大学も等しく実質学費額は上昇していることがわかる。一番実質学費額が上昇したのは、4年制以下の私立大学であり、80%の増加、額にすると32万円の増加となっている。全体的に私立の方が州立よりも高い伸び率を示していることが図8から読み取れることができる。

実質学費を日本の国立大学と比較したとき、2003-04年度、2007-08年度とも日本の国立大学の学費水準が高いということがわかる。2003-04年度のアメリカの州立研究大学の年間実質学費平均は25万円に対し、日本はその倍以上の52万円である。しかし、上昇率だけを見てみると、アメリカの高等教育機関が日本をはるかに上回るペースで学費が上昇していることがわかる。例えば、2008年は州立研究大学は34万円、日本は53万円と、日本の国立大学の学費がほぼ横ばいであるのに対し、アメリカは4年間で約9万円の上昇を示し、急激な伸びを見せている。

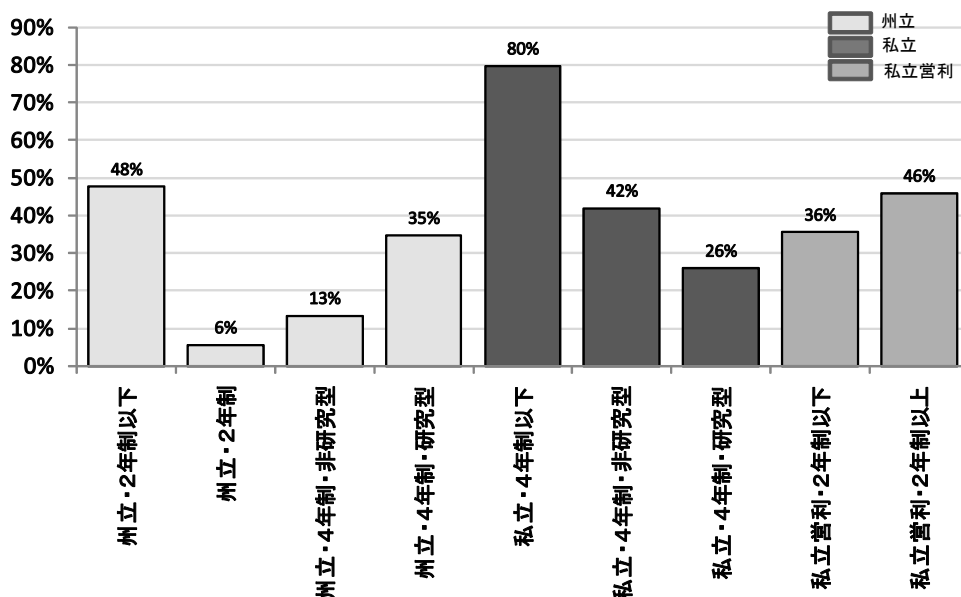
図7：大学種別、年間実質学費、アメリカ（1ドル=95円）、フルタイム学生、
2003-04年度（左）、および2007-08年度（右）



注：1) 州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る。 2) 学費額は名目。

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, 2007-08, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:04及びNPSAS:08)から作成。文部科学省「平成20年度国立大学の授業料、入学科及び検定料の調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/08042806.htm 「私立大学等の平成20年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1259330.htm から作成。NPSASのデータはQuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

図8：大学種別、実質学費額の上昇率、フルタイム学生、2003-04年度から2007-08年度



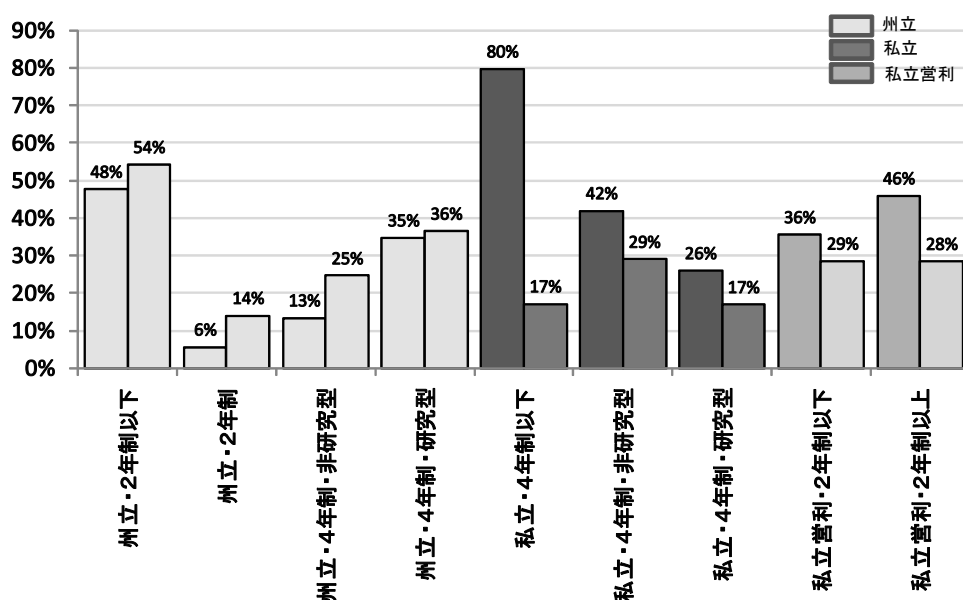
注：1) 州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る 2) 学費額は名目

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:04及びNPSAS:08)から作成。NPSASのデータはQuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

実質学費と表示学費価格の上昇率比較

図9は実質学費と表示学費価格の上昇率を比較した図である。この図によれば、州立はどの大学も表示学費価格の上昇率が実質学費の上昇率を上回っているのに対し、私立はその傾向が逆転していることがうかがえる。これは別の言葉で言い換えるならば、州立は学生負担は表示学費の上昇率以下の速度で増加しているが、私立においては学生の負担は表示学費価格の上昇とともに、もしくはそれ以上のスピードで増えているということが見て取ることができる。

図9：大学種別、実質学費（左）及び表示学費（右）の上昇率、フルタイム学生、
2003－04 年度から 2007－08 年度

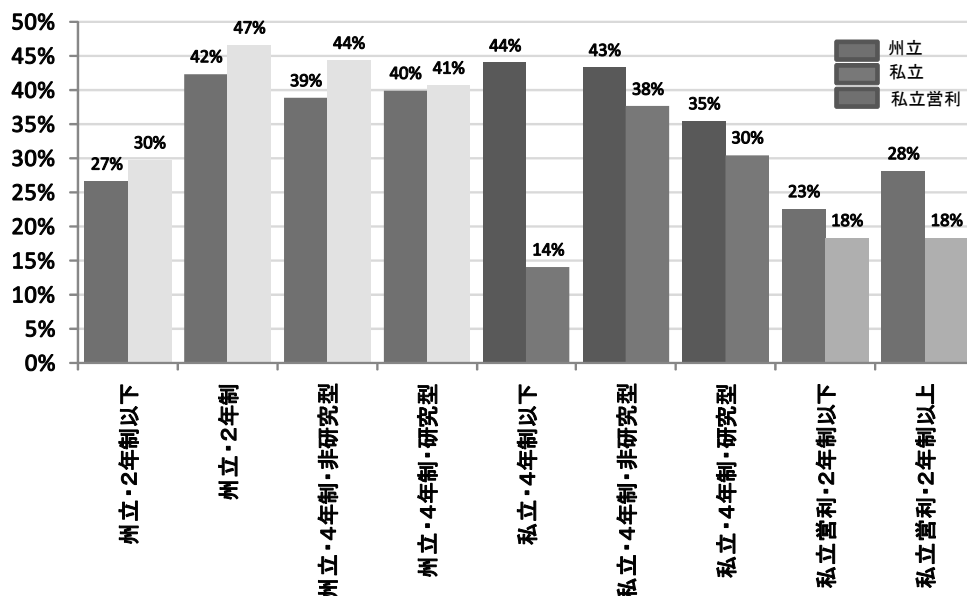


注：1）州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る 2）学費額は名目

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:04及びNPSAS:08)から作成。NPSASのデータはQuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

図10は表示学費額に対する表示学費から実質学費を引いた額の割合、すなわちディスカウント率の2003－04年度から2007－08年度の推移を示している。州立では、軒並みディスカウント率が増加しているのに対し、私立は営利・非営利ともに等しくその率が低下していることがわかる。

図10：大学種別、ディスカウント率推移、アメリカ、フルタイム学生、
2003－04年度（左）、2007－8年度（右）



注：1）州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る 2）学費額は名目

出所：U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:04及びNPSAS:08)から作成。NPSASのデータはQuickStats <http://nces.ed.gov/datalab/quickstats/> から取得。

8. 結論及び日本への示唆

表3はここまで紹介してきたデータを一つの表にまとめたものである。日本の国立大学の学費は、アメリカの州立研究大学の実質学費平均と比較したときに、16万円程高い水準に設置されていることが確認された。そして、日本の場合、更に入学金が追加されるため、更にその水準は高くなる。OECDは日本の学費水準はアメリカについて高いレベルにあると年次報告書、Education at Glanceで述べているが(2008)³、この研究によって、OECDが発表しているアメリカの数値は実際の実質学費を大きく上回り、日本の学費レベルが実はアメリカよりも高い水準に位置していることが明らかになった。しかし、その一方でアメリカの実質学費の上昇率は日本の上昇率を大きく上回っており、今の上昇ペースを続けていけばアメリカが日本の水準に追いつくことは時間の問題といえる。

大学の需要と供給の均衡値は国によって変わる故に、学費の価格弾力性も当然異なってくる。したがって、高学費イコール高等教育へのアクセスが制限されているとすぐに結論付けることはできない。従って今後日本においてなされなければならない研究のひとつは、世界的にみても高水準にある国立大学の学費が学生の進学パターンにどのような影響を与えているかということである。実

際にどの割合で、高学費を理由に国立大学への進学をあきらめている学生が存在しているのか、といったような研究が日本の学費政策に与える示唆は大きいといえる。

表 3：アメリカ、実質学費及び表示学費、2003－04 年度、2007－08 年度

大学の種類	2003-04 年度					2007-08 年度					変化率04-08	
	実質学費		学費（表示額）		割引額	実質学費		学費（表示額）		割引額	実質	学費
	ドル	円	ドル	円		ドル	円	ドル	円			
州立・2年制以下（米）	1,997	189,715	2,722	258,590	27%	2,949	280,155	4,198	398,839	30%	48%	54%
州立・2年制（米）	903	85,785	1,567	148,865	42%	954	90,602	1,787	169,737	47%	6%	14%
州立・4年制・非研究型（米）	2,304	218,880	3,769	358,055	39%	2,613	248,197	4,697	446,196	44%	13%	25%
州立・4年制・研究型（米）	2,638	250,610	4,392	417,240	40%	3,554	337,602	5,994	569,421	41%	35%	36%
私立・4年制以下（米）	3,892	369,740	6,949	660,155	44%	6,995	664,516	8,140	773,291	14%	80%	17%
私立・4年制・非研究型（米）	8,097	769,215	14,284	1,356,980	43%	11,496	1,092,073	18,426	1,750,442	38%	42%	29%
私立・4年制・研究型（米）	13,043	1,239,085	20,217	1,920,615	35%	16,431	1,560,974	23,639	2,245,667	30%	26%	17%
私立営利・2年制以下（米）	5,883	558,885	7,601	722,095	23%	7,975	757,616	9,769	928,036	18%	36%	29%
私立営利・2年制以上（米）	6,258	594,510	8,713	827,735	28%	9,132	867,550	11,191	1,063,145	18%	46%	28%
日本・国立				520,800					535,800			3%

注：1）州立の学生は、州内の大学に通っている学生に限る 2）学費額は名目

出所：N P S A S 2003－04及びN P S A S 2007－08から作成

9. 終わりに－アメリカにおける今後の実質学費の流れ

アメリカの高等教育の学費高騰は社会問題の一つとなっている。表示学費はほぼ全ての大学で毎年のようにインフレーションを上回る速度で上昇し、そして多くの学生が卒業後多額のローンを抱えて卒業したものの希望の職業に就けず、ローンの支払いができないといったようなケースが少なからず存在する。そしてそういった話がメディアで大々的に取り上げられ、アメリカの市民の中で大学の学費は高すぎるというイメージが先行し、奨学金によって家計の負担を軽減できるのにも関わらず、それを知らずに大学進学をあきらめてしまう学生が少なからず存在するという一つの悪循環が生じている。世間のイメージと実際の事実がかけ離れている一つの例として、Tennessee Higher Education Commission（以下THEC）が行った調査では、高校3年生の約4割の学生がテネシーの州立の大学学費を実際の額よりも高いと思い違いをしていることが明らかになっている（THEC, 2008）。

このように学費が高いというイメージが先行してしまっているのが現在のアメリカ高等教育事情だが、その一つの理由として挙げられるのが、実質学費と表示学費の2つの情報が交錯してしまっていることにある。現在大学は表示学費しかホームページには公表していない。そして学生は入学する直前まで奨学金支給額を知ることができず、それが学生及びその家族の将来計画を立てることを困難にしている。その流れの中でアメリカ連邦議会は昨年8月、Higher Education Opportunity Act（HEOA）という法案を可決した。その法案の中に、学費に関する条項があり、連邦政府の奨学金プログラムに参加する大学はすべて、大学のホームページ上に実質学費額を公表しなければならないという項目が今回初めて付け加えられた。各大学は、Net Price Calculator というツールをホームページ上に2011年8月までに設置し、学生の特質によって（家族の収入など）実際にどれくらいの額を学生が払う必要があるのかという情報を提供することを義務付けられた。（Association for

Institutional Research)

また、現在オバマ政権が取り組んでいるもう一つのアプローチとして、奨学金申請プロセスの簡易化がある。アメリカの学生は、奨学金を申請する際 Free Application for Federal Student Aid (FAFSA) というオンライン申請システムを通して申し込みを行う。このプロセスは非常に煩雑であり、本来受給資格があるのにその複雑なシステムの為に多くの学生が申請をおこなっていないという指摘を高等教育関係者の内外より受けてきた。このFAFSAの簡易化に対する関心はブッシュ政権時に更に強まり、その関心はオバマ政権にも引き継がれた。そして2009年6月、アメリカ教育省は、FAFSA申請システムを改善する案を発表した。この案は今後連邦議会によって議論され、実際に法律となるまでには更なる時間がかかるが、今後この案がどのように具体化されていくか関係者の間で注目を集めている (“Simplifying in Stages”, 2009)。

しかし、当然情報公開や奨学金申請プロセスの簡易化だけではこの学費の高騰という問題を対処しきることはできない。一番の課題は学費の高騰を防ぐことであり、そのために学費高等の原因を突き止めることである。現在大学、政府、シンクタンクなどの非政府組織などで盛んにこの学費問題は議論されており、なぜ学費が高騰するのか、そしてどうすれば学費の高騰を抑えることができるのかといったことが、様々な角度から研究が数多く行われてきている。今後も継続して行われていくであろうこの類の研究は日本にも重要な示唆を与えると予想される。

注

- 1 CAPPのレポートはデータをグラフでのみしか表示していないため、「およそ」という表現を用いた。
- 2 研究者によってこの項の算出方法は異なる
- 3 Chart B 5 - 3: “Relationships between average tuition fees charged by public institutions and proportion of students who benefit from public loans AND/OR scholarships/grants in tertiary-type A education (academic year 2004/05)

参考文献

- 芝田政之 2007, 「我が国の学費政策の論点 (国立大学を中心に)」『大学財務経営研究』第4号、国立大学財務・経営センター、pp. 97 - 112. <http://www.zam.go.jp/n00/pdf/nf005005.pdf>
- American Association of State Colleges and Universities, “Tuition Discounting at AASCU Institutions”, Policy Matters, Vol.4, No.2, 2007
- Association for Institutional Research, “FYI 2009-01: Proposed Net Price Calculator Template and Multiyear Tuition Calculator”, <http://www.airweb.org/page.asp?page=1900>
- Baum, S. and Lapovsky, L, “Tuition Discounting Not Just a Private College Practice”, CollegeBoard, 2006. http://www.collegeboard.com/prod_downloads/press/tuition-discounting.pdf
- College Board. “Trends in Student Aid, 2008”, 2009, http://www.collegeboard.com/prod_downloads/about/news_info/trends/trends_aid_07.pdf
- Gillen, A., Coleman, J., and Zhong, H., “Net Tuition Trends in the United States”, Center for College Affordability and Productivity, 2008, http://www.centerforcollegeaffordability.org/uploads/Microsoft%20Word%20-%20Net_tuition_010309.pdf
- Inside Higher ED, “Simplifying in Stages”, June 24, 2009,

<http://www.insidehighered.com/news/2009/06/24/simplify>

Jen, K I., “Net Tuition Costs After Financial Aid at State Universities”, House Fiscal Agency, 2004.

<http://house.michigan.gov/hfa/PDFs/Tuition%20Costs.pdf>

The National Association of State Student Grant and Aid Programs, “38th Annual Survey Report on State-Sponsored Student Financial Aid”, 2008

Minnesota Office of Higher Education, “Minnesota Measures 2009 Report on Higher Education Performance”, 2009, <http://www.ohe.state.mn.us/pdf/MinnesotaMeasures2009.pdf>

National Center for Education Statistics, “Student Financing of Undergraduate Education: 2003–04 With a Special Analysis of the Net Price of Attendance and Federal Education Tax benefits Statistical Analysis Report”, 2006, <http://nces.ed.gov/pubs2006/2006186.pdf>

National Center for Education Statistics, “2007–08 National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:08) Student Financial Aid Estimates for 2007–08”, 2009 <http://nces.ed.gov/pubs2009/2009166.pdf>

National Center for Education Statistics, “2008 National Postsecondary Student Aid Survey (NPSAS:08) Field Test Methodology Report”, 2008. <http://nces.ed.gov/pubs2008/200801.pdf>

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), “Education at Glance”, 2008, http://www.oecd.org/document/9/0,3343,en_2649_39263238_41266761_1_1_1_1,00.html

Steele, P. E., “Tuition Discount Metric”, National Association of College and University Business Officers (NACUBO), 2009,

http://www.nacubo.org/Business_Officer_Magazine/Business_Officer_Plus/Tuition_Discount_Metrics.html

Tennessee Higher Education Commission, “High School Senior Opinion Survey”, 2008,

<http://tennessee.gov/thec/Divisions/Commission/commissionmeetings/Archives/2009/Winter/Item%20III.B.%20-%20High%20School%20Senior%20Opinion%20Report%202008.pdf>